

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第67期) 至 平成28年3月31日

株式会社 バ ナ ー ズ

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

(E00585)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産・受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	14
(8) 議決権の状況	14
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第67期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	総務部長 藤牧 由亘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	総務部長 藤牧 由亘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	2,288,209	3,047,984	4,122,136	4,139,693	4,339,465
経常利益 (千円)	98,793	187,705	168,133	149,701	182,717
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	121,916	162,950	135,167	140,443	154,136
包括利益 (千円)	239,805	162,950	135,167	218,250	192,804
純資産額 (千円)	2,706,894	2,812,098	2,801,618	2,785,171	2,700,462
総資産額 (千円)	5,617,277	6,307,115	6,594,688	6,801,536	6,866,811
1株当たり純資産額 (円)	67.14	69.62	70.90	73.30	74.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.02	4.14	3.37	3.63	4.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.19	44.59	42.48	40.95	39.33
自己資本利益率 (%)	4.71	5.91	4.82	5.03	5.62
株価収益率 (倍)	25.46	17.64	21.64	40.23	28.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,487	185,688	268,694	286,418	322,305
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△801,944	△63,208	△272,401	△207,740	△565,904
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	651,722	259,632	91,939	91,466	△70,794
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	555,460	937,572	1,025,819	1,195,956	881,563
従業員数 (人)	47	59	60	69	69
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(9.5)	(9.5)	(12.0)	(9.6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第63期から第67期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成23年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。第63期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	323,725	385,629	391,950	396,142	403,120
経常利益 (千円)	59,839	123,382	96,989	117,355	139,432
当期純利益 (千円)	105,764	131,234	101,439	125,167	129,753
資本金 (千円)	307,370	307,370	307,370	307,370	307,370
(発行済株式総数) (株)	(40,472,172)	(40,472,172)	(40,472,172)	(40,472,172)	(40,472,172)
純資産額 (千円)	2,642,186	2,715,674	2,671,466	2,639,743	2,530,651
総資産額 (千円)	4,940,215	5,324,403	5,471,527	5,541,165	5,463,042
1株当たり純資産額 (円)	65.53	67.24	67.60	69.47	69.72
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.62	3.33	2.53	3.23	3.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.48	51.00	48.83	47.64	46.32
自己資本利益率 (%)	4.18	4.90	3.77	4.71	5.02
株価収益率 (倍)	29.35	21.91	28.83	45.13	33.89
配当性向 (%)	66.2	60.0	79.0	61.8	57.4
従業員数 (人)	5	4	5	5	6
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(1.0)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第63期から第67期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成23年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。第63期事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年8月	埼玉製糸株式会社を設立、生糸製造を開始。
昭和29年9月	川越製糸(株)、三光蚕糸(株)吸収合併。 松崎製糸(株)、埼玉共栄製糸(株)買収。
昭和32年5月	富士メリヤス(株)買収、高崎撚糸工業(株)吸収合併。 埼玉繊維工業(株)と改称、生糸に加え撚糸、メリヤスの製造を開始。
昭和37年5月	製糸を本庄工場に集中、メリヤスを熊谷工場に移転。
昭和38年2月	本社所在地登記を東京都千代田区有楽町より熊谷市石原町に移転。
昭和38年5月	東証第二部に上場。
昭和43年8月	熊谷工場メリヤスを廃止、撚糸に転換。
昭和47年3月	熊谷工場撚糸部門を児玉工場に合併し跡地にゴルフ練習場を開業。
昭和52年11月	商事部門を設立、スポーツ用衣類等輸入販売開始。
昭和53年12月	(株)ホンダニュー埼玉（現・連結子会社）を設立。
昭和55年4月	本庄工場敷地の一部にテナントビル建設（(株)忠実屋に貸与）。
昭和56年3月	児玉工場撚糸閉業、電気部品加工開始。
昭和57年4月	児玉工場電気部品加工オーディオ不況により休業。
昭和61年4月	児玉工場工場建物建設（子会社(株)サイデンに貸与）。
昭和62年9月	熊谷ゴルフ練習場解体、跡地に本社事務所を移転し複合専門店建設。
昭和63年5月	同上専門店に貸与。
平成2年2月	第41期より決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成3年8月	高崎ゴルフ練習場閉鎖。
平成4年7月	高崎ゴルフ練習場跡地売却。
平成6年3月	本庄工場製糸事業を廃止。
平成7年10月	子会社(株)サイデン解散。
平成8年4月	(株)松佳と改称。
平成14年2月	児玉工場電気部品組立加工事業を閉業。
平成16年10月	(株)バナーズと改称。
平成17年3月	(株)宮入バルブ製作所（東証二部）連結子会社化。
平成19年3月	(株)宮入バルブ製作所（東証二部）連結の範囲から除外。
平成25年3月	日本ダブルリード(株)連結子会社化。
平成27年4月	平成産業(株)連結子会社化。

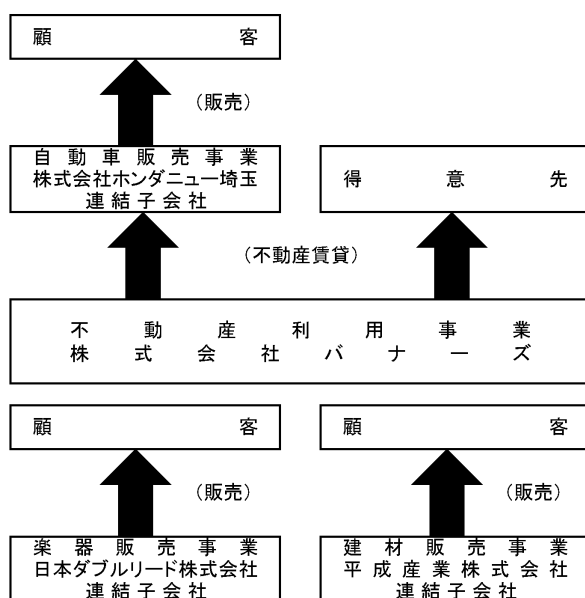
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社バナーズ）、連結子会社3社により構成されており、当社グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

- 〈不動産利用事業〉 土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。
(連結子会社・株式会社ホンダニュー埼玉への店舗賃貸含む。)
- 〈自動車販売事業〉 ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。
- 〈楽器販売事業〉 楽器の輸入・販売を行っております。
- 〈建材販売事業〉 建材の仕入・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図並びに、連結子会社によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
㈱ホンダニュー埼玉 (注2)	埼玉県熊谷市	10	自動車販売事業	100.0	当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任：2名
日本ダブルリード㈱ (注3)	東京都新宿区	50	楽器販売事業	100.0	役員の兼任：1名
平成産業(株)	埼玉県熊谷市	25	建材販売事業	100.0	役員の兼任：1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ホンダニュー埼玉については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,416百万円
	(2) 経常利益	37百万円
	(3) 当期純利益	25百万円
	(4) 純資産額	183百万円
	(5) 総資産額	1,255百万円

3. 日本ダブルリード㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	507百万円
	(2) 経常利益	20百万円
	(3) 当期純利益	14百万円
	(4) 純資産額	251百万円
	(5) 総資産額	413百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
不動産利用事業	1 (－)
自動車販売事業	53 (－)
楽器販売事業	8 (9.6)
建材販売事業	2 (－)
全社 (共通)	5 (－)
合計	69 (9.6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員をのぞいております。
 3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
6(－)	43才2ヵ月	6年8ヵ月	3,046,165

セグメントの名称	従業員数 (人)
不動産利用事業	1 (－)
自動車販売事業	－
楽器販売事業	－
建材販売事業	－
全社 (共通)	5 (－)
合計	6 (－)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. 平均年間給与 (税込み) は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内の株式会社ホンダニュー埼玉には、全労連・全国一般労働組合埼玉地方本部ホンダニュー埼玉支部が組織されており、全労連・全国一般労働組合埼玉地方本部に属しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和等により、企業業績や雇用情勢の改善が見られました。一方で消費税増税後の個人消費の回復は鈍く、新興国を初めとした海外経済の減速傾向等による景気の下振れリスク等、引き続き国内景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては安定収入の維持拡大に向けて、引き続き本庄地区の再開発の具体化に向けてのテナント誘致や既存テナントとの交渉を開始するとともに、自動車販売事業においても売上高の拡大・収益増大を図るべく、販売体質の強化及び中古車部門の拡充にも取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客ニーズの取り込みや万全のサービス提供を行い、安定した収益の確保に努めました。

その結果、当社グループの売上高は4,339百万円（前年同期比104.8%）となりました。

収益面では、売上原価が増加した一方、販売費及び一般管理費の低減に努めたことにより、営業利益は190百万円（前年同期比121.5%）となりました。経常利益は182百万円（前年同期比122.1%）となりました。また、特別損失に災害による損失を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は154百万円（前年同期比109.7%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(不動産利用事業)

売上高は356百万円（前年同期比101.6%）、セグメント利益は265百万円（前年同期比108.6%）となりました。

(自動車販売事業)

売上高は3,416百万円（前年同期比103.7%）、セグメント利益は33百万円（前年同期比114.4%）となりました。

(楽器販売事業)

売上高は507百万円（前年同期比102.5%）、セグメント利益は10百万円（前年同期比179.0%）となりました。

(建材販売事業)

平成27年5月15日を効力発生日とする株式交換により平成産業株式会社を連結子会社とし、平成27年4月30日をみなし取得日としております。それにより当連結会計年度より建材販売事業における売上高・セグメント利益を計上しております。売上高は58百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は322百万円（前年同期は286百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益165百万円の増加要因やたな卸資産の増減額204百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は565百万円（前年同期は207百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出210百万円や貸付けによる支出605百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は70百万円（前年同期は91百万円の獲得）となりました。これは主に自己株式の取得による支出259百万円があったことによるものであります。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車販売事業 (千円)	2,814,120	103.9
楽器販売事業 (千円)	322,730	104.8
建材販売事業 (千円)	46,916	—
合計 (千円)	3,183,767	105.6

- (注) 1. 金額は、仕入価格によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
不動産利用事業 (千円)	356,920	101.6
自動車販売事業 (千円)	3,416,889	103.7
楽器販売事業 (千円)	507,253	102.5
建材販売事業 (千円)	58,402	—
合計 (千円)	4,339,465	104.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 不動産賃貸による安定的収益の確保

不動産利用事業におきましては、近年の少子高齢化等の社会状況の変化や地域社会のニーズの変化に合致した、地域住民に愛され親しまれる生活密着型の店舗・施設作りやテナント誘致を推進いたしますと共に、こうした経営資源の利用効率の見直し等、慎重で着実なる施策を検討しております。具体的な施策としましては、埼玉県本庄市の弊社ショッピングセンターの再開発を検討いたしております。

(2) 競争力の強化

自動車販売事業におきましては、各社販売競争が激化する中、軽自動車増税によりさらに厳しい市場環境が予想されます。自動車需要のトレンド変化に対応した事業展開を引き続き積極的に行い、機会損失や在庫リスクの回避に注力いたします。また、お客様のニーズに的確に対応したアフターサービスの充実化、保険収益等の付帯利益拡大化、法人営業部門の販売網の構築・強化につとめ、競争力を高めてまいります。

(3) 顧客対応力の向上

楽器販売事業におきましても、経費の削減と、市場の環境変化に対応した商品の投入及び販売活動を実施し、収益の確保に努めてまいります。また、お客様に対する万全のメンテナンスやアフターサービスを行い、お客様に選ばれ続けるサービス体制を築き上げ、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 内部統制システムの構築と経営管理体制の強化

柔軟、効率的な組織体制の構築と、経営環境の変化や社会的な要請に迅速かつ的確に対応できる公正な経営体制の構築を経営課題とし、内部統制システムの構築と経営管理体制の強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、国内での不動産賃貸や自動車の仕入販売、楽器の輸入販売及び建材の仕入販売を行っております。従いまして、国内における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、外国為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競争

当社グループは、展開するそれぞれの事業分野で競合する他社との価格等の面で常に競争にさらされており、この結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先への依存

当社グループの自動車販売事業は、製造会社の生産状況による影響を受け、不動産利用事業は賃貸先会社の業績の影響を受けます。このように取引先の業績が当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境問題を含む公的な規制

当社グループでは、不動産利用事業として自社所有物件の土地・建物の賃貸をしており、テナント誘致及び入替等の際には「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。

また、当社グループの販売する自動車は、排気ガス規制等の公的な規制を受ける製品でありますことから、今後新たな規制の追加や規制の強化等により当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害や事故

当社グループの不動産（建物）が地震や水害等の大規模な災害や火災等で被害を受けた場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当社グループで採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度における財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の資産につきましては6,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加いたしました。流動資産は、短期貸付金の増加等から152百万円増加し、2,062百万円となりました。固定資産は、リース資産や長期貸付金の減少等から87百万円減少し、4,804百万円となりました。

②負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては4,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円増加いたしました。流動負債は、短期借入金等の増加等により24百万円増加し、1,137百万円となりました。固定負債は、長期借入金等の増加等により125百万円増加し、3,028百万円となりました。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては2,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少いたしました。これは主に自己株式が増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度における経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ314百万円減少し、881百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
不動産利用部門 (埼玉県本庄市)	不動産利用事業	貸店舗及び駐車場	591,356	146	2,712,031 (45,328) {35,348} {4,219}	—	3,303,534	1
不動産利用部門 (埼玉県熊谷市)			452,350	—	274,902 (9,117)	—	727,252	—
不動産利用部門 (埼玉県本庄市)			44,039	—	94,560 (7,020)	73	138,672	—
本社 (埼玉県熊谷市)	全社的 management 業務	事務所	24,188	2,612	— (—)	39	26,840	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 〈 〉は、連結会社以外への賃貸面積で合計に含まれております。

3. { }は、連結会社への賃貸面積で合計に含まれております。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱ホンダニュー埼玉 (埼玉県熊谷市)	自動車販売事業	店舗(借用)及び点検・車検設備	23,043	87,774	— [4,094] (5,620)	25,167	7,365	143,350	53 (—)
日本ダブルリード㈱ (東京都新宿区)	楽器販売事業	店舗内装及び車両運搬具	15,679	657	— [—] (—)	2,533	289	19,160	8 (9.6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. []は、連結会社以外からの賃貸面積であります。

3. 〈 〉は、連結会社からの賃貸面積であります。

4. 従業員数の () は臨時雇用者数を外書しております。

5. 前記の他、主要な賃貸設備として以下のものがあります。

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料(千円)
㈱ホンダニュー埼玉 (埼玉県熊谷市)	自動車販売事業	3店舗(賃借)(注)	[4,094] (5,620)	59,533

(注) 3店舗は、連結会社から2店舗、連結会社以外から1店舗賃借しているものであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)	年間賃借料(千円)
日本ダブルリード㈱ (東京都新宿区)	楽器販売事業	1店舗(賃借)(注)	[389.16]	38,820

(注) 1店舗は、連結会社以外から賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,472,172	40,472,172	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	40,472,172	40,472,172	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日(注)	△364,249,553	40,472,172	—	307,370	—	282,370

(注) 平成23年10月1日に10株を1株に併合しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	17	45	14	19	6,867	6,968	—
所有株式数（単元）	—	652	955	154,154	10,304	213	237,261	403,539	118,272
所有株式数の割合（%）	—	0.16	0.24	38.20	2.55	0.05	58.80	100.00	—

- (注) 1. 自己株式4,174,481株は、「個人その他」に41,744単元及び「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載してあります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エルガみらい研究所	東京都港区芝5丁目27-4-301	7,193	17.77
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市1丁目102番地	4,174	10.31
合同会社ゼンクーサ	東京都港区麻布5丁目3-20	2,020	4.99
ライフランド合同会社	神奈川県相模原市緑区下九沢286-37	2,005	4.96
株式会社ハイタッチ	東京都渋谷区恵比寿1丁目8-6	1,834	4.53
有限会社昭和建材	東京都渋谷区恵比寿3丁目30-13	1,807	4.47
小山 嵩夫	東京都世田谷区	1,200	2.97
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO	UETLIBERGSTRASSE 231 P. O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND	1,000	2.47
川口 文三郎	東京都品川区	841	2.08
荒谷 道德	大阪府大阪市淀川区	837	2.07
計		22,914	56.62

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式4,174,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式36,179,500	361,795	同上
単元未満株式	普通株式118,272	—	同上
発行済株式総数	40,472,172	—	—
総株主の議決権	—	361,795	—

②【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	4,174,400	—	4,174,400	10.31
計	—	4,174,400	—	4,174,400	10.31

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3項に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年11月6日)での決議状況 (取得期間 平成26年11月7日～平成27年11月6日)	2,000,000	320,000,000
当事業年度前における取得自己株式	952,000	119,992,400
当事業年度における取得自己株式	1,048,000	151,245,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	48,762,300
当事業年度の末日の未行使割合(%)	—	15.24
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	15.24

(注)平成27年4月21日開催の取締役会において、取得し得る株式の総数および株式の取得価額の総額を変更しました。上記は、変更後について記載しております。

(変更前) 株式総数 1,000,000株
取得価額の総額 120,000,000円

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月9日～平成28年11月8日)	1,000,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	107,970,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	42,029,600
当事業年度の末日の未行使割合(%)	—	28.02
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	28.02

なお、当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買付による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	927	135,326
当期間における取得自己株式	90	9,450

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	348,400	57,834,400	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,174,481	—	4,174,571	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、中長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

具体的には、連結での配当性向50%以上を継続していくことを目標とし、更なる株主利益の向上を目指し、機動的な自己株式の取得も実施してまいります。配当及び自己株式取得による株主還元額は当面の間、総還元性向100%を目標といたします。

また、当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月13日 取締役会決議	72	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	90	82	114	273	197
最低(円)	50	56	65	56	91

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。
2. 平成23年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、第63期の株価は調整後株価を表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	117	128	115	114	129	135
最低(円)	110	111	104	92	91	105

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男 8 名 女性 3 名 (役員のうち女性の比率27.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		小林 由佳	昭和47年9月25日生	平成7年4月 サントリー(株)(現サントリーホールディングス(株))入社 平成15年5月 同社退社 平成18年1月 MHDディアジオ モエ ヘネシー(株)入社 平成20年4月 同社退社 平成21年11月 日本ダブルリード(株)取締役就任 平成25年4月 日本ダブルリード(株)代表取締役就任 (現任) 平成25年6月 当社取締役就任 平成28年6月 当社代表取締役就任 (現任)	(注)3	346,870
取締役		中村 栄介	昭和55年2月6日生	平成25年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)3	90,000
取締役		萩森 弥郁夫	昭和33年9月18日生	平成26年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)3	10,000
取締役		柴田 文徳	昭和41年8月1日生	平成19年1月 当社入社 平成19年2月 当社執行役員財務部長 平成23年6月 (株)ホンダニュー埼玉監査役就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)3	30,000
取締役		並木 知徳	昭和19年5月31日生	平成21年4月 公益財団法人全日本空手道連盟 常任理事 (現任) 平成23年4月 一般社団法人東京都空手道連盟 専務理事 (現任) 平成27年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)3	—
取締役		中田 研二	昭和45年4月2日生	平成10年3月 税理士登録 平成12年5月 中田税理士事務所開業 平成27年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)3	—
取締役		藤牧 由亘	昭和36年9月3日生	平成元年4月 埼玉繊維工業(株)(現(株)パナーズ)入社 平成21年4月 当社総務部長 平成23年6月 (株)ホンダニュー埼玉取締役就任(現任) 平成27年5月 平成産業(株)取締役就任 (現任) 平成28年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)3	10,000
常勤監査役		中村 榮次	昭和15年2月6日生	平成15年7月 (株)エルガみらい研究所取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任 平成18年8月 (株)エルガみらい研究所取締役退任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		田宮 智子	昭和19年7月22日生	昭和57年6月 日本ダブルリード(株)入社 昭和61年7月 日本ダブルリード(株)取締役就任 平成25年3月 日本ダブルリード(株)取締役退任 平成25年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)5	185,280
監査役		仙石 元則	昭和15年1月10日生	昭和37年4月 伊藤忠自動車(株)(現東京スバル(株))入社 昭和40年4月 同社退社 昭和40年4月 北野建設(株)入社 平成7年1月 同社退社 平成28年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)6	2,410
監査役		小野 晴美	昭和37年6月3日生	昭和60年4月 (株)ファンハウス入社 平成9年9月 同社退社 平成28年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)6	—
計						674,560

- (注) 1. 取締役並木知徳、中田研二の2名は、社外取締役であります。
 2. 監査役仙石元則、小野晴美の2名は、社外監査役であります。
 3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 取締役中村栄介は監査役中村榮次の三男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営によって株主価値を高めることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用する会社として、それに必要な経営体制を整えることを基本としております。

取締役会については、毎月開催する定例取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、取締役会には監査役が出席し、決議内容の妥当性について意見を述べるとともに、必要に応じて助言等を行っております。加えて、法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士より適時アドバイスを受けております。

ロ 当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスを充実させ、その実効性を高めるため、社外監査役が取締役会に主席して取締役の職務執行状況を監視・監督する体制を採用しております。

ハ その他の企業統治に関する事項

a 内部統制システムの整備の状況

i 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部監査規定を整備し、代表取締役の直轄の内部監査部門による内部監査を実施しております。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

1) 文書管理規程に基づき、文書の保管管理を行っております。

2) 取締役及び監査役は、文書管理規程に基づき、これらの情報を常時閲覧できるものとしております。

iii 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、毎月開催する定例取締役会の他、必要に応じて適宜開催しております。また電子媒体を活用して経営情報や審議情報等を事前に共有し、情報伝達の効率化を図っております。

通常の職務遂行については、業務分掌に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図っております。

iv 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の内部監査部門による子会社等に対する監査を定期的に行っております。

v 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から使用人を置くことの要求があった場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命します。

vi 監査役を補助する使用人の独立性に関する事項

監査役補助者についての任命、解任、異動、待遇改定等は監査役の同意を得て行い、取締役の指揮命令に服さないものとするにより取締役からの独立性を確保します。

vii 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

1) 全取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととしております。

2) 前項の報告及び情報提供の対象となる事項として主なものは、以下のとおりとしております。

- 法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは当該事実
- 内部統制システムの構築状況及び運用状況
- 内部通報制度の運用状況及び通報内容
- 業績及び業績予想の内容及び財務報告に関する重要開示事項の内容
- その他コンプライアンス上重要な事項

viii その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) 取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要情報に対する監査役のアクセス権を保障しております。

2) 監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人と協議又は意見交換を行うこととしております。

3) 監査役会のすべての構成員又は監査役会を代表する監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、業務執行方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見を交換することとしております。

b 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、現在、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。代表取締役の直轄の内部監査部門には3名を配置し、内部監査を行っております。

取締役と監査役とは定期的に懇談会を開催し、監査役会制度の充実を図っております。

監査役会と会計監査人とは必要に応じて連携して業務にあたっております。

内部監査部門と監査役・会計監査人とは随時協議を行って業務を遂行しております。

c 会計監査の状況

当社は、会計監査人に新東京監査法人を選任しております。同監査法人または同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：鍋嶋 幹夫 及び 井端 和男

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

d 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役並木知徳、取締役中田研二氏の2氏は、社外取締役、監査役仙石元則、監査役小野晴美の2氏は、社外監査役であります。

当社は社外監査役2名による監査の実施を行っておりますほか、社外取締役2名による中立性の高い取締役会運営を行っており、経営監視機能の客観性・中立性は十分に確保されていると考えております。社外取締役をおかない体制に比べ、客観性・中立性が高まると判断されるため、現在の体制が当社にとって最適であると判断しております。

2名の社外取締役は当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していない独立性の高い取締役であり、取締役会の監督機能強化や経営の中立性、客観性を高める役割を担っております。

2名の社外監査役はいずれも当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していない独立性の高い監査役であり、同時に財務・会計に関する知見を有する人材であります。また、それぞれの監査役は、必要に応じて随時、取締役及び会計監査人との意見交換を行い、業務執行の適正化に努めております。

社外役員が、当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していないことが、独立性を担保すると考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役や社外監査役は、会計監査人と相互に連携し、また内部監査部門と随時連携して業務を遂行しております。

② リスク管理体制の整備の状況

a 他社との競争に対するリスク対策

自動車販売事業における他社との価格競争による売上減少と経営成績の悪化というリスクに対しては、低収益体質を脱却するため、営業・管理・整備の総てにわたり、収益を上げるための構造改革を断行し、競争力を高めてまいります。

b 公的規制に対するリスク対策

不動産利用事業における「大規模小売店舗立地法」の影響による収益低迷と経営成績の悪化というリスクに対しては、経営資源の利用効率の最大化の視点で見直しを行うとともに、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致を行ってまいります。

③ 役員報酬の内容

区分	支給人員	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	総支給額
取締役 (社外取締役を除く)	5名	12,150 千円	－千円	－千円	－千円	12,150千円
監査役 (社外監査役を除く)	1名	2,400 千円	－千円	－千円	－千円	2,400千円
社外役員	3名	4,200 千円	－千円	－千円	－千円	4,200千円

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額5,001千円を支払っております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月24日開催の第57回定時株主総会において年額80百万円以内(使用人分給与は含まない。)と決議しております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月24日開催の第57回定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。

a 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

b 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

d 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	15,000	—	15,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,000	—	15,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び第67期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新東京監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制をとっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,405	995,029
受取手形及び売掛金	84,105	146,403
商品及び製品	404,644	383,408
原材料及び貯蔵品	2,332	2,874
前払費用	13,170	13,647
前渡金	10,555	17,233
短期貸付金	106,066	476,066
繰延税金資産	1,768	1,781
未収還付法人税等	4,969	—
その他	22,741	27,021
貸倒引当金	△330	△1,325
流動資産合計	1,909,428	2,062,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,569,341	※1 3,578,485
減価償却累計額	△2,339,898	△2,427,000
建物及び構築物 (純額)	1,229,442	1,151,485
機械装置及び運搬具	151,269	149,516
減価償却累計額	△51,509	△58,338
機械装置及び運搬具 (純額)	99,760	91,177
工具、器具及び備品	29,821	31,573
減価償却累計額	△20,180	△23,805
工具、器具及び備品 (純額)	9,641	7,768
土地	※1, ※2 3,182,471	※1, ※2 3,230,623
リース資産	57,072	56,092
減価償却累計額	△22,089	△28,390
リース資産 (純額)	34,983	27,701
建設仮勘定	30	—
有形固定資産合計	4,556,328	4,508,755
無形固定資産		
のれん	20,948	22,083
その他	1,861	2,019
無形固定資産合計	22,810	24,103
投資その他の資産		
投資有価証券	18,650	18,650
長期貸付金	259,867	194,801
繰延税金資産	763	16,224
その他	40,854	49,302
貸倒引当金	△7,165	△7,164
投資その他の資産合計	312,969	271,812
固定資産合計	4,892,108	4,804,672
資産合計	6,801,536	6,866,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,383	356,662
短期借入金	※1, ※3 160,000	※1, ※3 260,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 186,672	※1 154,960
1年内返還予定の預り保証金	※1 75,987	※1 75,987
未払費用	25,736	25,197
未払金	26,715	16,566
未払法人税等	-	26,938
未払消費税等	31,732	25,790
賞与引当金	7,983	5,423
前受金	136,503	170,565
その他	15,711	19,505
流動負債合計	1,113,426	1,137,598
固定負債		
長期借入金	※1 1,111,406	※1 1,345,162
繰延税金負債	2,471	2,205
役員退職慰労引当金	13,712	13,247
退職給付に係る負債	47,577	59,384
預り保証金	※1 871,806	※1 803,705
長期前受収益	66,615	62,261
再評価に係る繰延税金負債	※2 756,848	※2 718,180
その他	32,502	24,603
固定負債合計	2,902,939	3,028,750
負債合計	4,016,365	4,166,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	549,392	573,860
利益剰余金	554,023	632,163
自己株式	△226,548	△452,533
株主資本合計	1,184,237	1,060,861
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※2 1,600,933	※2 1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,600,933	1,639,601
純資産合計	2,785,171	2,700,462
負債純資産合計	6,801,536	6,866,811

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	3,788,550	3,982,545
不動産利用収入	351,142	356,920
売上高合計	4,139,693	4,339,465
売上原価		
製品及び商品売上原価	3,015,387	3,183,767
不動産利用経費	152,172	137,977
売上原価合計	3,167,559	3,321,745
売上総利益	972,133	1,017,720
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,430	45,256
給料及び手当	297,293	292,063
賞与	16,413	19,456
賞与引当金繰入額	7,983	5,423
退職給付費用	10,926	12,088
役員退職慰労引当金繰入額	2,961	—
貸倒引当金繰入額	△259	794
法定福利費	46,240	49,958
旅費及び交通費	13,469	9,542
福利厚生費	6,102	4,657
広告宣伝費	48,046	46,970
消耗品費	21,492	16,917
租税公課	9,947	7,883
交際費	3,435	3,666
賃借料	58,051	60,322
減価償却費	65,476	63,245
のれん償却額	6,982	8,805
株式取扱手数料	13,155	11,947
支払手数料	54,677	52,263
その他の経費	91,254	115,618
販売費及び一般管理費合計	815,079	826,882
営業利益	157,053	190,838
営業外収益		
受取利息	8,532	9,222
受取配当金	89	86
役員退職慰労引当金戻入額	—	465
その他	10,714	8,639
営業外収益合計	19,336	18,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	23,468	23,956
その他	3,219	2,578
営業外費用合計	26,688	26,534
経常利益	149,701	182,717
特別利益		
固定資産売却益	※1 167	—
特別利益合計	167	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,085	—
災害による損失	—	16,901
特別損失合計	1,085	16,901
税金等調整前当期純利益	148,783	165,815
法人税、住民税及び事業税	6,670	27,417
法人税等調整額	1,669	△15,738
法人税等合計	8,339	11,679
当期純利益	140,443	154,136
親会社株主に帰属する当期純利益	140,443	154,136

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	140,443	154,136
その他の包括利益		
土地再評価差額金	77,806	38,667
その他の包括利益合計	77,806	38,667
包括利益	218,250	192,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	218,250	192,804
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	549,392	492,613	△70,884	1,278,491
当期変動額					
剰余金の配当			△79,033		△79,033
親会社株主に帰属する当期純利益			140,443		140,443
自己株式の取得				△155,667	△155,667
自己株式の処分				3	3
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	61,410	△155,664	△94,254
当期末残高	307,370	549,392	554,023	△226,548	1,184,237

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,523,127	1,523,127	2,801,618
当期変動額			
剰余金の配当			△79,033
親会社株主に帰属する当期純利益			140,443
自己株式の取得			△155,667
自己株式の処分			3
株式交換による増加			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,806	77,806	77,806
当期変動額合計	77,806	77,806	△16,447
当期末残高	1,600,933	1,600,933	2,785,171

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	549,392	554,023	△226,548	1,184,237
当期変動額					
剰余金の配当			△75,996		△75,996
親会社株主に帰属する当期純利益			154,136		154,136
自己株式の取得				△259,351	△259,351
自己株式の処分					
株式交換による増加		24,468		33,366	57,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		24,468	78,140	△225,984	△123,376
当期末残高	307,370	573,860	632,163	△452,533	1,060,861

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,600,933	1,600,933	2,785,171
当期変動額			
剰余金の配当			△75,996
親会社株主に帰属する当期純利益			154,136
自己株式の取得			△259,351
自己株式の処分			
株式交換による増加			57,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,667	38,667	38,667
当期変動額合計	38,667	38,667	△84,708
当期末残高	1,639,601	1,639,601	2,700,462

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,783	165,815
減価償却費	145,866	136,330
のれん償却額	6,982	8,805
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,329	11,807
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,961	△465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△287	794
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,427	△2,560
受取利息及び受取配当金	△8,621	△9,309
支払利息	23,468	23,956
固定資産除却損	1,085	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△167	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,783	△8,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,137	204,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,168	△108,898
未収消費税等の増減額 (△は増加)	44	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,744	△6,542
その他の資産・負債の増減額	△23,690	△91,034
小計	317,886	324,613
利息及び配当金の受取額	9,135	12,804
利息の支払額	△15,386	△16,232
法人税等の支払額	△25,251	△5,779
法人税等の還付額	34	6,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,418	322,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,404	△127,892
定期預金払い戻し収入	37,002	73,612
有形固定資産の取得による支出	△152,542	△210,529
有形固定資産の売却による収入	189	—
投資有価証券の取得による支出	△50	—
貸付けによる支出	△400,000	△605,000
貸付金の回収による収入	352,066	300,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 3,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,740	△565,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	89,080
長期借入れによる収入	729,000	660,000
長期借入金の返済による支出	△531,103	△477,672
リース債務の返済による支出	△22,440	△7,648
自己株式の取得による支出	△155,667	△259,351
自己株式の処分による収入	3	—
配当金の支払額	△78,325	△75,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,466	△70,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,136	△314,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,025,819	1,195,956
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,195,956	※1 881,563

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 3社
連結子会社の名称
株式会社ホンダニュー埼玉
日本ダブルリード株式会社
平成産業株式会社
当連結会計年度において、平成産業株式会社を完全子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - ② 商品及び製品・原材料及び貯蔵品
主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
なお、一部の商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10～39年
機械装置及び運搬具 4～18年
 - ② 無形固定資産
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
その他の無形固定資産
定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。
 - (ハ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。
 - (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
 - (7) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

1. 連結子会社の株式会社ホンダニュー埼玉における代車・試乗車の販売に係る損益については、前連結会計年度まで「特別損益」の「固定資産売却益」、「固定資産売却損」に含めておりましたが、当連結会計年度より「売上総利益」に含めて計上することに変更いたしました。この変更は、平成26年9月26日より同社本庄店に中古車の取扱コーナーを設けたこと等により当連結会計年度より代車・試乗車等の中古車の同社内での扱い方を新車の扱い方と同様とすることから、経営成績をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における「固定資産売却益」27,774千円、「固定資産売却損」736千円は、「売上高」4,139,693千円、「売上原価」3,167,559千円、「売上総利益」972,133千円、「営業利益」157,053千円、「経常利益」149,701千円、「固定資産売却益」167千円として組替えております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」89,961千円を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(△は益)」の内の△26,870千円及び「たな卸資産の増減額(△は増加)」の内の△63,090千円と相殺することにより組替えております。

2. 流動資産に含まれる短期貸付金については、前連結会計年度までは長期貸付金からの振替分を除いて「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度より金額が多額となったことから「短期貸付金」として計上することに変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表の流動資産における「その他」の内の100,000千円は「短期貸付金」に含める組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物、構築物及び土地	4,067,768千円	4,009,067千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	160,000千円	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	125,604	138,276
1年内返還予定の預り保証金	32,308	32,308
長期借入金	965,784	1,206,657
預り保証金	537,726	513,304
計	1,821,422	2,140,546

※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△881,404千円	△882,107千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△881,404千円	△882,107千円

※3. 当座貸越契約

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	580,000千円
借入実行残高	160,000	260,000
差引額	140,000	320,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	167千円	一千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,085千円	一千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,472,172	—	—	40,472,172
合計	40,472,172	—	—	40,472,172
自己株式				
普通株式(注)1,2	955,290	1,518,714	50	2,473,954
合計	955,290	1,518,714	50	2,473,954

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得1,516,400株と単元未満株式の買取2,314株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡50株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	79,033	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	75,996	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,472,172	—	—	40,472,172
合計	40,472,172	—	—	40,472,172
自己株式				
普通株式（注）1,2	2,473,954	2,048,927	348,400	4,174,481
合計	2,473,954	2,048,927	348,400	4,174,481

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得2,048,000株と単元未満株式の買取927株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	75,996	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	72,595	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,259,405千円	995,029千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△63,449	△113,466
現金及び現金同等物	1,195,956	881,563

※2 当連結会計年度に株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

流動資産	57,527千円
固定資産	34,327
のれん	9,940
流動負債	△27,314
固定負債	△16,646
株式の取得価額	57,834
株式交換による自己株式の譲渡価額	△57,834
新規連結子会社の現金及び現金同等物	3,839
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得に伴う収入	3,839

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	1,100千円	－千円

平成産業㈱の完全子会社化に伴う取引

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式交換による資本剰余金増加額	－千円	24,468千円
株式交換による自己株式減少額	－千円	33,366千円

たな卸資産と固定資産の振替取引

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産からたな卸資産への振替額	－千円	183,217千円
たな卸資産から固定資産への振替額	－千円	26,557千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として車両運搬具であります。

②リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項(2)リース資産」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項(2)リース資産」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項(2)リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。なお、余裕資金に關しましては、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金については、回収リスクが存在します。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1か月以内の支払期日であります。買掛金の一部には商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸入に関する決済は1週間以内に行われており、為替の変動リスクは限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の低減を計っております。

貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や低減を計っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。なお、余裕資金に關しましては、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金については、回収リスクが存在します。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1か月以内の支払期日であります。買掛金の一部には商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸入に関する決済は1週間以内に行われており、為替の変動リスクは限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の低減を計っております。

貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や低減を計っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成27年3月31日）

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。（（注）2参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,259,405	1,259,405	—
受取手形及び売掛金	84,105	—	—
貸倒引当金（※1）	△330		
	83,774	83,774	—
貸付金（※2）	365,933		
貸倒引当金（※1）	△7,165		
	358,768	358,768	—
資産計	1,701,948	1,701,948	—
支払手形及び買掛金	446,383	446,383	—
短期借入金	160,000	160,000	—
未払金	26,715	26,715	—
長期借入金（※3）	1,298,078	1,297,231	△846
リース債務	40,151	40,151	—
預り保証金（※3）	947,794	965,688	17,893
負債計	2,919,123	2,936,170	17,047

（※1）受取手形及び売掛金、貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）短期貸付金を含んでおります。

（※3）1年内返済予定の長期借入金及び1年内返還予定の預り保証金を含んでおります。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しておりますが、貸倒懸念債権については、担保及び債務者の財務内容に基づく回収見込額等により時価を算定しております。

(3) 支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、預り保証金

長期借入金及び預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（注）2 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	18,650

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であるため「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表に記載しておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。（（注）2参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	995,029	995,029	—
受取手形及び売掛金	146,403	—	—
貸倒引当金（※1）	△1,325		
	145,078	145,078	—
貸付金（※2）	670,867	—	
貸倒引当金（※1）	△7,164		
	663,702	663,702	—
資産計	1,803,810	1,803,810	—
支払手形及び買掛金	356,662	356,662	—
短期借入金	260,000	260,000	—
未払金	16,566	16,566	—
長期借入金（※3）	1,500,122	1,499,084	△1,037
リース債務	32,502	32,502	—
預り保証金（※3）	879,693	924,125	44,431
負債計	3,045,547	3,088,941	43,393

（※1）受取手形及び売掛金、貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）短期貸付金を含んでおります。

（※3）1年内返済予定の長期借入金及び1年内返還予定の預り保証金を含んでおります。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しておりますが、貸倒懸念債権については、担保及び債務者の財務内容に基づく回収見込額等により時価を算定しております。

(3) 支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、預り保証金

長期借入金及び預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（注）2 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	18,650

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を

把握することが極めて困難であるため「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表に記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,259,405	—	—	—
受取手形及び売掛金	84,105	—	—	—
貸付金	106,066	259,867	—	—
合計	1,449,576	259,867	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	995,029	—	—	—
受取手形及び売掛金	146,403	—	—	—
貸付金	476,066	194,801	—	—
合計	1,617,499	194,801	—	—

4. 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	160,000	—	—	—	—	—
長期借入金	186,672	179,368	174,904	133,712	107,264	516,158
リース債務	7,648	7,899	6,642	5,586	4,144	8,230
その他有利子負債	10,246	10,246	10,246	10,246	10,246	96,316
合計	364,567	197,514	191,792	149,544	121,655	620,704

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	260,000	—	—	—	—	—
長期借入金	154,960	154,272	154,272	154,272	154,272	728,074
リース債務	7,899	6,642	5,586	4,144	4,031	4,198
その他有利子負債	10,246	10,246	10,246	10,246	10,246	88,570
合計	433,106	171,160	170,104	168,663	168,550	820,843

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	18,650	18,650	—
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	18,650	18,650	—
	合計	18,650	18,650	—

(注) 株式は全て非上場株式であります。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	18,650	18,650	—
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	18,650	18,650	—
	合計	18,650	18,650	—

(注) 株式は全て非上場株式であります。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。いずれも小規模企業等（従業員300人未満）に該当するため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	42,248千円
退職給付費用	10,926
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△5,597</u>
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>47,577</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 10,926千円

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。いずれも小規模企業等（従業員300人未満）に該当するため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	47,577千円
退職給付費用	12,088
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△281</u>
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>59,384</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 12,088千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	524,980千円	603,149千円
退職給付に係る負債	16,659	20,119
役員退職慰労引当金	4,401	4,035
貸倒引当金限度超過額	2,279	2,075
賞与引当金	2,779	1,841
未払事業税	—	2,526
減損損失	15,798	12,138
土地評価損	2,345	2,225
支払手数料否認	7,600	7,212
投資有価証券評価損	26,899	25,525
その他	701	2,146
繰延税金資産小計	604,448	682,996
評価性引当額	△601,914	△664,991
繰延税金資産合計	2,531	18,005
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△2,471	△2,205
繰延税金負債合計	△2,471	△2,205
繰延税金資産（負債）の純額	61	15,799

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,768千円	1,781千円
固定資産－繰延税金資産	763	16,224
固定負債－繰延税金負債	△2,471	△2,205

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
評価性引当額の増減	△34.1	△31.0
住民税均等割	1.5	1.5
のれん償却額	1.7	1.9
税率変更による期末繰延税金資産及び 繰延税金負債の減額修正	△0.1	△0.1
その他	0.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6	7.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更になりました。この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債は38,667千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 平成産業株式会社
事業の内容 総合建材卸売事業

② 企業結合を行った主な理由

連結売上規模の拡大を図るとともに不動産関連事業に活用できる情報を迅速に収集できる体制を構築するためであります。

③ 企業結合日

平成27年5月15日（みなし取得日平成27年4月30日）

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後企業の名称

平成産業株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換により平成産業株式会社の議決権株式を100%取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年5月1日から平成28年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

交付した当社の普通株式の時価：57,834千円
取得に直接要した費用：887千円
取得原価：58,722千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

平成産業の普通株式1株：株式会社バナーズの普通株式3.577株

② 株式交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる株式交換比率算定の公正性を期すため、当社については株式を上場しており時価が存在することから市場株価法による算定を行い、平成産業については、同社は非上場企業であり時価が存在しないことから、当社と平成産業の双方が利害関係を有しない第三者機関（岡三証券株式会社）に算定を依頼し、平成産業の財務諸表等のデータを基に当社として検討した結果、純資産価額法による評価が妥当と判断し、1株当たりの株式価値を算定いたしました。

両社は、この株式価値算定結果を参考にして協議を積み重ねた結果、本件株式交換における株式交換比率について前記のとおり合意いたしました。

③ 交付した株式数

348,400株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

9,940千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 57,527千円
固定資産 34,327千円
資産合計 91,854千円
流動負債 27,314千円
固定負債 16,646千円
負債合計 43,961千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

連結子会社の日本ダブルリード株式会社は、店舗の不動産賃貸借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来店舗を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

なお、連結子会社の株式会社ホンダニュー埼玉は、寄居店の店舗の不動産賃貸借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関しましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

連結子会社の日本ダブルリード株式会社は、店舗の不動産賃貸借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来店舗を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

なお、連結子会社の株式会社ホンダニュー埼玉は、寄居店の店舗の不動産賃貸借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関しましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は不動産利用事業を主たる事業とし、埼玉県熊谷市内及び本庄市内において、賃貸用の建物（土地を含む）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,376,502	4,342,274
期中増減額	△34,228	△56,514
期末残高	4,342,274	4,285,759
期末時価	3,687,646	3,613,599

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却額(80,389千円)であります。当連結会計年度減少額は減価償却額(73,085千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
不動産利用収入	351,142	356,920
不動産利用経費	152,172	137,977
売上総利益	198,970	218,942

(注) 不動産利用経費は、賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、水道光熱費、施設管理費、租税公課等)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（株式会社パナース）の不動産利用事業と連結子会社（株式会社ホンダニュー埼玉・日本ダブルリード株式会社・平成産業株式会社）の自動車販売事業及び楽器販売事業並びに建材販売事業の4つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

楽器販売事業では、楽器の販売を行っております。

建材販売事業では、建材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	351,142	3,293,698	494,852	—	4,139,693	—	4,139,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,000	4,203	—	—	49,203	△49,203	—
計	396,142	3,297,902	494,852	—	4,188,897	△49,203	4,139,693
セグメント利益	243,970	29,009	5,998	—	278,978	△121,924	※1 157,053
セグメント資産	4,333,831	1,156,064	397,943	—	5,887,840	913,696	6,801,536
その他の項目							
減価償却費	80,389	55,908	6,443	—	142,741	3,124	※2 145,866
のれん償却額	—	—	6,982	—	6,982	—	6,982
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,161	146,323	1,100	—	193,585	4,053	197,638

(注) セグメント利益の調整額121,924千円には、セグメント間取引消去49,203千円、各報告セグメントに配分していない

全社費用72,720千円が含まれております。セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

※1連結損益計算書の営業利益

※2連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	356,920	3,416,889	507,253	58,402	4,339,465	-	4,339,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,200	-	-	71	46,271	△46,271	-
計	403,120	3,416,889	507,253	58,474	4,385,737	△46,271	4,339,465
セグメント利益	265,071	33,197	10,735	△3,308	305,695	△114,857	※1 190,838
セグメント資産	4,277,317	1,255,068	413,953	89,062	6,035,402	831,409	6,866,811
その他の項目							
減価償却費	73,085	55,490	4,646	127	133,350	2,979	※2 136,330
のれん償却額	-	-	6,982	1,822	8,805	-	8,805
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,571	220,445	100	-	237,116	-	237,116

（注）1．セグメント利益の調整額114,857千円には、セグメント間取引消去46,271千円、各報告セグメントに配分していない全社費用68,585千円が含まれております。セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

※1連結損益計算書の営業利益

※2連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は、軽微であります。

(2) 平成27年5月15日を効力発生日とする株式交換により平成産業株式会社を連結子会社とし、平成27年4月30日をみなし取得日として報告セグメントの区分に「建材販売」を新設しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(3) 表示方法の変更による影響

表示方法の変更に伴い、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、自動車販売事業で「外部顧客への売上高」が89,961千円増加し、セグメント利益が26,870千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計
外部顧客への売上高	351,142	3,293,698	494,852	—	4,139,693

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計
外部顧客への売上高	356,920	3,416,889	507,253	58,402	4,339,465

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	6,982	—	—	6,982
当期末残高	—	—	20,948	—	—	20,948

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	6,982	1,822	—	8,805
当期末残高	—	—	13,965	8,118	—	22,083

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱エルガみらい研究所	東京都港区	88,000	研究開発	(被所有) 19.8	担保の受入	担保の受入 (注)1	—	—	—
						資金の貸付	資金の貸付 (注)2	400,000	短期貸付金	100,000

(注)1 同社所有の弊社株式3,100千株を当社の貸付先に対する貸付金の担保として提供を受けております。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。貸付にあたり、同社所有の弊社株式3,600千株を担保として受け入れております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱エルガみらい研究所	東京都港区	88,000	研究開発	(被所有) 19.9	担保の受入	担保の受入(注)1	—	—	—
						資金の貸付	資金の貸付(注)2	300,000	短期貸付金	270,000
							資金の回収	130,000		

(注)1 同社所有の弊社株式2,200千株を当社の貸付先に対する貸付金の担保として提供を受けております。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。貸付にあたり、同社所有の弊社株式3,600千株を担保として受け入れております。

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	萩森弥郁 夫	東京都 練馬区	—	取締役	(被所有) 0.0	—	無	債務被保証 (注)1	5,000	—	—
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	(株)ル ボア	東京都 新宿区	3,000	楽器関連	—	1名	無	資金の貸付 (注)2	5,000	長期貸付 金	5,000

(注) 1 債務被保証につきましては、保証料の支払を行っておりません。また、担保提供も受けておりません。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 73円 30銭	1株当たり純資産額 74円 40銭
1株当たり当期純利益金額 3円 63銭	1株当たり当期純利益金額 4円 14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	140,443	154,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	140,443	154,136
期中平均株式数(千株)	38,694	37,270

(重要な後発事象)

平成28年6月29日開催の第67回定時株主総会において、株式併合に関する議案が付議され、原案通り承認可決されました。

1. 株式併合の理由

当社の発行済株式総数の適正化を図るために普通株式の併合を行うものであります。

2. 併合の割合

当社普通株式について2株を1株に併合いたします。

なお、株式併合後の発行済株式総数は20,236,086株となります。

また、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 株式併合の効力発生日

平成28年10月1日

4. 効力発生日における発行可能株式総数

50,000,000株

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	146円60銭	148円82銭
1株当たり当期純利益	7円26銭	8円30銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160,000	260,000	0.683	—
1年以内に返済予定の長期借入金	186,672	154,960	0.883	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,648	7,899	6.910	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,111,406	1,345,162	0.887	平成29年～平成46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,502	24,603	5.331	—
その他有利子負債				
預り保証金(1年以内に返還予定のもの)	10,246	10,246	0.759	—
預り保証金(1年以内に返還予定のものを除く。)	137,303	129,558	0.759	平成29年～平成43年
合計	1,645,779	1,932,429	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用して算定しております。

2. 長期借入金・リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	154,272	154,272	154,272	154,272
リース債務	6,642	5,586	4,144	4,031
その他有利子負債	10,246	10,246	10,246	10,246

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	952,682	1,896,876	2,936,330	4,339,465
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	22,295	33,616	83,387	165,815
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	32,727	41,310	84,821	154,136
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.86	1.09	2.26	4.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.86	0.23	1.17	1.90

②決算日後の状況

特記事項はありません。

③訴訟

当社は、平成26年9月24日付で株式会社LIXILビバより、当社が賃貸している土地・建物の月額賃料の減額(月額2,457千円)を求める訴訟をさいたま地方裁判所において提起され、現在係争中であります。

当社としましては、原告の請求には全く妥当性がないと考えており、現時点における当社の業績に与える影響は不明であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,346	293,680
前払費用	3,210	3,335
未収入金	※3 8,990	※3 14,081
未収収益	229	296
短期貸付金	106,000	276,000
未収還付法人税等	4,119	—
預け金	16,856	19,763
その他	3,051	—
流動資産合計	617,803	607,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,113,317	※1 1,052,086
構築物	※1 71,904	※1 60,598
機械及び装置	183	146
車両運搬具	3,916	2,612
工具、器具及び備品	213	113
土地	※1 3,182,471	※1 3,197,043
建設仮勘定	30	—
有形固定資産合計	4,372,036	4,312,600
無形固定資産		
ソフトウェア	190	90
その他	617	586
無形固定資産合計	808	677
投資その他の資産		
投資有価証券	18,450	18,450
関係会社株式	275,166	333,888
出資金	1,040	1,040
長期貸付金	252,000	187,000
長期前払費用	2,834	1,202
差入保証金	990	990
その他	35	35
投資その他の資産合計	550,517	542,607
固定資産合計	4,923,361	4,855,885
資産合計	5,541,165	5,463,042

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※1 108,312	※1 118,272
未払金	9,061	9,501
未払法人税等	—	23,018
未払消費税等	17,407	6,637
未払費用	1,045	1,189
前受金	24,148	24,774
預り金	359	341
1年内返還予定の預り保証金	※1 75,987	※1 75,987
賞与引当金	275	279
前受収益	4,868	5,657
流動負債合計	241,467	265,661
固定負債		
長期借入金	※1 918,175	※1 1,036,663
繰延税金負債	2,471	2,205
退職給付引当金	110	166
役員退職慰労引当金	13,712	13,247
預り保証金	※1 902,106	※1 834,005
長期前受収益	66,531	62,261
再評価に係る繰延税金負債	756,848	718,180
固定負債合計	2,659,954	2,666,729
負債合計	2,901,422	2,932,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金		
資本準備金	282,370	282,370
その他資本剰余金	267,022	291,490
資本剰余金合計	549,392	573,860
利益剰余金		
利益準備金	18,300	18,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,217	5,029
繰越利益剰余金	385,077	439,023
利益剰余金合計	408,595	462,352
自己株式	△226,548	△452,533
株主資本合計	1,038,809	891,049
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,600,933	1,639,601
評価・換算差額等合計	1,600,933	1,639,601
純資産合計	2,639,743	2,530,651
負債純資産合計	5,541,165	5,463,042

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
不動産利用収入	※1 396,142	※1 403,120
売上原価		
不動産利用経費	152,172	138,049
売上総利益	243,970	265,071
販売費及び一般管理費	※2 128,799	※2 119,512
営業利益	115,170	145,558
営業外収益		
受取利息	8,505	8,331
受取配当金	7,920	3,550
役員退職慰労引当金戻入額	—	465
その他	5,002	398
営業外収益合計	21,428	12,745
営業外費用		
支払利息	17,251	17,559
その他	1,992	1,312
営業外費用合計	19,244	18,871
経常利益	117,355	139,432
特別損失		
固定資産売却損	21	—
特別損失合計	21	—
税引前当期純利益	117,333	139,432
法人税、住民税及び事業税	△7,413	9,944
法人税等調整額	△421	△265
法人税等合計	△7,834	9,678
当期純利益	125,167	129,753

【不動産利用経費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		80,389	52.8	73,085	52.9
II 租税公課		47,576	31.3	47,455	34.4
III その他		24,206	15.9	17,508	12.7
合計		152,172	100.0	138,049	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	307,370	282,370	267,022	549,392	18,300	5,278	338,883	362,461
当期変動額								
剰余金の配当							△79,033	△79,033
当期純利益							125,167	125,167
固定資産圧縮積立金の取崩						△60	60	-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株式交換による増加								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△60	46,194	46,133
当期末残高	307,370	282,370	267,022	549,392	18,300	5,217	385,077	408,595

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△70,884	1,148,339	1,523,127	1,523,127	2,671,466
当期変動額					
剰余金の配当		△79,033			△79,033
当期純利益		125,167			125,167
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△155,667	△155,667			△155,667
自己株式の処分	3	3			3
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			77,806	77,806	77,806
当期変動額合計	△155,664	△109,530	77,806	77,806	△31,723
当期末残高	△226,548	1,038,809	1,600,933	1,600,933	2,639,743

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	307,370	282,370	267,022	549,392	18,300	5,217	385,077	408,595
当期変動額								
剰余金の配当							△75,996	△75,996
当期純利益							129,753	129,753
固定資産圧縮積立金の取崩						△188	188	
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株式交換による増加			24,468	24,468				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	24,468	24,468	—	△188	53,945	53,757
当期末残高	307,370	282,370	291,490	573,860	18,300	5,029	439,023	462,352

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△226,548	1,038,809	1,600,933	1,600,933	2,639,743
当期変動額					
剰余金の配当		△75,996			△75,996
当期純利益		129,753			129,753
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	△259,351	△259,351			△259,351
自己株式の処分					
株式交換による増加	33,366	57,834			57,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			38,667	38,667	38,667
当期変動額合計	△225,984	△147,759	38,667	38,667	△109,091
当期末残高	△452,533	891,049	1,639,601	1,639,601	2,530,651

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当事業年度の負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

流動資産に含まれる短期貸付金については、前事業年度までは長期貸付金からの振替分を除いて「その他」に含めておりましたが、当事業年度より金額が多額となったことから「短期貸付金」として計上することに変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表の流動資産における「その他」の内の100,000千円は「短期貸付金」に含める組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,185,198千円	1,111,925千円
土地	2,882,570	2,897,141
計	4,067,768	4,009,067

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	108,312千円	118,272千円
1年内返還予定の預り保証金	32,308	32,308
長期借入金	918,175	1,036,663
預り保証金	537,726	513,304
計	1,596,521	1,700,548

※2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
㈱ホンダニュー埼玉	224,901千円	439,998千円

※3 関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	8,990千円	11,681千円
短期金銭債務	－千円	443千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高	45,000千円	46,200千円
営業取引以外の取引による 取引高	7,860	3,500

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	18,450千円	18,750千円
給料及び手当	21,228	23,378
役員退職慰労引当金繰入額	2,961	—
減価償却費	3,188	3,022
株式取扱手数料	13,155	11,859
支払手数料	39,777	34,666

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	21千円	—千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	28,890千円	27,414千円
投資有価証券評価損	26,899	25,525
減損損失	15,798	12,138
未払事業税	—	1,605
賞与引当金	90	85
役員退職慰労引当金	4,401	4,035
土地評価損	2,345	2,225
支払手数料否認	7,600	7,212
繰越欠損金	524,980	602,018
その他	48	63
繰延税金資産小計	611,055	682,324
評価性引当額	△611,055	△682,324
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
圧縮積立金	△2,471	△2,205
繰延税金負債合計	△2,471	△2,205
繰延税金資産(負債)の純額	△2,471	△2,205

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4	△0.8
評価性引当額の増減	△44.5	△27.9
住民税均等割	1.4	1.2
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△0.2	△0.1
その他	1.5	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.7	6.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更になりました。この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債は38,667千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合関係）」に記載している為、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

平成28年6月29日開催の第67回定時株主総会において、株式併合に関する議案が付議され、原案通り承認可決されました。

1. 株式併合の理由

当社の発行済株式総数の適正化を図るために普通株式の併合を行うものであります。

2. 併合の割合

当社普通株式について2株を1株に併合いたします。

なお、株式併合後の発行済株式総数は20,236,086株となります。

また、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 株式併合の効力発生日

平成28年10月1日

4. 効力発生日における発行可能株式総数

50,000,000株

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	138円94銭	123円50銭
1株当たり当期純利益	6円46銭	7円2銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,113,317	1,100	—	62,330	1,052,086	2,025,428
	構築物	71,904	900	—	12,206	60,598	337,233
	機械及び装置	183	—	—	36	146	3,994
	車両運搬具	3,916	—	—	1,304	2,612	3,206
	工具、器具及び備品	213	—	—	99	113	7,854
	土地	3,182,471	14,571	—	—	3,197,043	—
		[756,848]		[38,667]		[718,180]	
	建設仮勘定	30	—	30	—	—	—
	計	4,372,036	16,571	30	75,977	4,312,600	2,377,716
		[756,848]		[38,667]		[718,180]	
無形固定資産	ソフトウェア	190	—	—	99	90	—
	水道施設利用権	356	—	—	30	325	—
	電話加入権	261	—	—	—	261	—
	計	808	—	—	130	677	—

(注) 1. 構築物、土地の当期増加額は群馬県高崎市内の賃貸用不動産の取得によるものであります。

2. 建物の当期増加額は埼玉県本庄市内の賃貸用不動産の空調機交換によるものであります。

3. []内は土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	13,712	2,985	3,450	13,247
賞与引当金	275	279	275	279

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当社は、平成26年9月24日付で株式会社LIXILビバより、さいたま地方裁判所において訴訟の提起を受けました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他」に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.banners.jp</p>
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第66期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度(第67期第1四半期)(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)平成27年8月13日関東財務局長に提出。

事業年度(第67期第2四半期)(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)平成27年11月12日関東財務局長に提出。

事業年度(第67期第3四半期)(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年4月21日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年6月10日関東財務局長に提出。

平成27年7月10日関東財務局長に提出。

平成27年8月10日関東財務局長に提出。

平成27年9月10日関東財務局長に提出。

平成27年10月9日関東財務局長に提出。

平成27年12月15日関東財務局長に提出。

平成28年1月12日関東財務局長に提出。

平成28年2月12日関東財務局長に提出。

平成28年3月10日関東財務局長に提出。

平成28年4月12日関東財務局長に提出。

平成28年5月13日関東財務局長に提出。

平成28年6月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社バナーズ

取締役会 御中

平成28年 6月29日

新 東 京 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井端 和男 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バナーズの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バナーズが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社バナーズ

取締役会 御中

平成28年6月29日

新 東 京 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井端 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。